



2019. 10. 4. №1389
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行＝指導部漁業振興課
URL: <http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 消費税軽減税率制度導入に係る実務研修会を開催 — 指導部 —

本会指導部では、9月12日（木）静岡中央ビルにおいて、県下漁協事務担当者等35名参加のもと、消費税軽減税率制度導入に係る実務研修会を開催しました。

消費税軽減税率制度（消費税8%据置）は、2019年10月1日から消費税の税率が8%から10%に引き上げられる際に、国民生活への影響を考え「酒類や外食を除く飲食料品」及び「定期購読契約が締結された週2回以上発行される新聞」などの税率が8%に据え置かれるもので、日本では初めての実施となります。

研修会は、五十嵐協同組合課長より消費税の基本的な仕組みから、会計処理・申告実務における留意事項やインボイスを含めた制度について、適切に対応するために最低限押さえるべきポイントを説明しました。

具体的なポイントとしては、①軽減税率の対象品目は「飲食料品の譲渡」、②適用税率の考え方は、原則、「売り手」が「販売時点」で判断する（「買い手」の用途は関係ない）、③「市場手数料」などは基本的に標準税率になる、④軽減税率実施後、販売手数料の計算方法が「税抜の販売金額」から計算する方法または手数料率を変更する、⑤インボイス制度までの4年間、暫定的な方法として導入される「区分記載請求書等保存方式」の仕組みを理解する（現行の「請求書」に、軽減対象品目である旨と税率ごとに区分して合計した対価の額（税込）を追加記載）、⑥軽減税率実施後は、水産物委託販売に係る課税売上の計算方法が変更される（漁業者：純額→総額、漁協：総額→純額）⑦水産物委託販売にかかる課税売上の計算変更により、免税事業者、簡易課税制度選択者への影響が想定される等。

2. 漁船海難防止講習会を実施 — 県漁連 —

本会では、9月6日（金）南駿河湾漁協において、漁船海難防止講習会を開催しました。

講習会は、漁船の海難及び海中転落による事故を減少させ、操業の安全に関する普及啓発を行うことを目的として、就業後5年以内及び45歳未満の新規漁業者とその所属漁協の組合員を対象に毎年開催しており、本年度は、7月10日の由比港漁協での開催に続き2回目となります。

当日は、58名の受講者が参加、御前崎海上保安署 塩野署員より「近年の御前崎沿岸における海難事故の対応について」の説明が行われました。座学終了後は岸壁に移動し、救命胴衣の効果を実感するため、新規漁業者が実際に海の中に入って行うライフジャケット飛込み訓練を御前崎海上保安署指導のもと実施されました。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

3. 第39回全国豊かな海づくり大会が開催される — 豊かな海づくり大会推進委員会 —

9月7、8日の両日、秋田県内（秋田県立武道館及び秋田港飯島地区を主会場）において、天皇・皇后両陛下ご臨席のもと、全国の水産関係者（本県からは12名参加）及び地元秋田県民らが参加し「第39回全国豊かな海づくり大会」が開催されました。

今回の大会は『海づくり つながる未来 豊かな地域』をテーマに、秋田県が推進している「つくり育てる漁業」などの魅力や農山漁村の環境・歴史・文化等について、全国へ発信しました。

秋田県立武道館で開催された式典は、加賀谷弘 JF あきた組合長の開会の言葉で始まり、大島理森全国豊かな海づくり大会会長（衆議院議長）、佐竹敬久秋田県知事挨拶の後、穂積志秋田市長が歓迎の言葉を述べました。

続いて、天皇陛下からは「海の恵みと美しさを次世代に引き継いでいくことは、私たちに課せられた大切な使命であると考えます」とのお言葉（同大会では11年ぶり）を述べられました。

引き続き、功績団体の表彰や最優秀作文の発表、若手漁業者による「あきた海づくりメッセージ」が行われた後、岸 宏大会推進委員会会長（JF全漁連会長）が大会決議を読み上げ、満場の拍手をもって採択されました。

最後に、大会旗が次回開催県の村井嘉浩宮城県知事へ引き継がれ閉会しました。

4. 2018年漁業センサス結果発表 — 農林水産省 —

農林水産省は、2018年漁業センサス結果（2018年11月1日現在）の概要（概数値）を公表しました。

漁業センサスは、我が国の漁業の生産構造、就業構造並びに漁村及び水産物流通・加工業等の漁業をとりまく実態と変化を総合的に把握するために、全国の水産業を営んでいる全ての世帯や法人を対象として、5年ごとに全国一斉の調査を実施しています。

調査結果（概要）によると、全国の海面漁業経営体数は7万9,142で、2013年の前回調査に比べ1万5,365（16.3%）減少しました。このうち海面養殖業は1万4,007で937（6.3%）の減少になっており、漁業経営体を経営組織別に見ると、個人は7万4,596、団体は4,546で、それぞれ1万4,874（16.6%）及び491（9.7%）減少しています。

また、漁業従事世帯員・役員数は13万4,607人（漁業従事世帯員12万3,802人、漁業従事役員数は1万805人）であり、年齢階層別では、漁業従事世帯員は64歳以下が6万2,479人で全体の50.5%、漁業従事役員は64歳以下が7,514人で全体の69.5%となっています。

本紙は、県内の漁業振興を目的に（公財）静岡県漁業振興基金の協力により発行する定期刊行物です。

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう